[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

（1）概要

ブラジルは、約1億9千万人の人口（世界第5位）を有し、経済的にもGDPは約2兆1千億ドル（世界第7位）に達している（いずれも2010年：伯地理統計院）。2011年に発足したルセーフ政権は、基本的にルーラ前政権の政策を継承し、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、格差是正の観点から「飢餓撲滅計画」の推進に力を入れているほか、社会保障制度・税制改革、労働法改革等各種改革の推進が課題である。また、成長加速プログラム（PAC）を政策の柱とした経済成長の推進策を掲げており、インフラ整備を中心に多額の投資が計画されている。

経済的な躍進を背景に、外交面においても国際的リーダーを意識した取組が目立つ。途上国と先進国のリーダーと共に気候変動やグローバルイシューにおいて、中心的な役割を担いつつある一方、新政権においては重点外交政策、人権問題の重視、米国等先進国と実利的な外交政策を取るなどバランスのとれた政策を展開している。

経済面では、航空機、自動車、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業を抱える有数の工業国である。農業はGDPの1割程度を占めるにすぎないが、農産加工品などを含むアグリビジネス全体ではGDPの約3分の1を占める。鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウランなどの鉱物資源が豊富に存在するほか、近年では巨大深海油田が発見されて世界有数の産油国になることが期待されている。また、世界最大の農産物純輸出国かつ膨大な輸出潜在力を有する国であり、世界の食糧供給において極めて重要な位置を占めている。また、サトウキビを原料とするエタノールの生産は世界最大規模であり、石油代替燃料及び地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

2007年、08年には経済成長率が5%台に達するなど良好なパフォーマンスを見せており、BRICsの一角として21世紀の国際社会を担う存在として大きな関心を集めている。2009年は経済成長率 -0.6%と前年の世界経済危機を受けて経済は減速を余儀なくされたが、2010年は経済成長率7.5%と再びプラス成長を続けている。

我が国とは、1895年に外交関係を樹立し、基本的価値観を共有するパートナーとして伝統的友好関係にある。1908年に始まった組織的な移住の結果、世界最大の日系人社会が形成されており（約150万人）、2008年には日本・ブラジル交流年（日本人ブラジル移住100周年）を迎えた。同年にブラジルで開催された一連の記念式典には我が国皇太子殿下が御臨席されたほか、首脳・閣僚レベルの相互訪問も活発である。また、2006年には世界で初めて日本方式を基礎とするデジタル放送方式の採用を決定し、その後両国で情報通信分野の協力が深化している。

（2）国家開発計画：「成長加速化プログラム（PAC）」

2010年3月には、2011年～2014年を計画期間とする成長加速プログラムの第2弾（PAC2：Plano de Aceleração do Crescimento Econômico 2）が発表された。都市環境整備、住宅サービス向上、低所得向け住宅建設、水道・電気普及、輸送・物流、エネルギーの分野で、4年間で約1兆6千億レアルの投資が計画されている。

ブラジル

表－1　主要経済指標等

指　　　　標		2009年	1990年
人　　口　　（百万人）		193.2	149.7
出生時の平均余命　　（年）		73	66
G N I	総　　額　　（百万ドル）	1,562,411.91	449,671.80
	一人あたり　　（ドル）	8,090	2,700
経済成長率　　（%）		-0.6	-4.3
経常収支　　（百万ドル）		-24,302.26	-3,823.00
失　業　率　　（%）		8.3	3.7
対外債務残高　　（百万ドル）		276,932.09	119,731.56
貿　易　額[注1)]	輸　　出　　（百万ドル）	180,723.09	35,170.00
	輸　　入　　（百万ドル）	174,678.65	28,184.00
	貿 易 収 支　　（百万ドル）	6,044.44	6,986.00
政府予算規模（歳入）　　（百万レアル）		736,912.54	2.63
財政収支　　（百万レアル）		-112,642.57	-0.39
債務返済比率（DSR）　　（対GNI比，%）		2.8	1.8
財政収支　　（対GDP比，%）		-3.5	-3.4
債務　　（対GNI比，%）		17.4	-
債務残高　　（対輸出比，%）		124.8	-
教育への公的支出割合　　（対GDP比，%）		-	-
保健医療への公的支出割合　　（対GDP比，%）		4.1	-
軍事支出割合　　（対GDP比，%）		1.6	1.7
援助受取総額　　（支出純額百万ドル）		338.46	151.06
面　　積　　（1000km²）[注2)]		8,515	
分　　類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	ⅳ/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム、成長加速プログラム2	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　　　標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出　　（百万円）	859,495.14	457,414.18
	対日輸入　　（百万円）	542,950.49	175,689.59
	対日収支　　（百万円）	316,544.65	281,724.59
我が国による直接投資　　（百万ドル）		4,315.54	—
進出日本企業数		217	325
ブラジルに在留する日本人数　　（人）		58,374	105,060
日本に在留するブラジル人数　　（人）		230,552	56,429

表－3　主要開発指数

開　　発　　指　　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2009年)	2.4
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	－	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	－	－
	初等教育就学率 (%)	95.3(2009年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	－	－
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	97.9(2005年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 （出生1000件あたり）	17.3(2010年)	49.8
	5歳未満児死亡率 （出生1000件あたり）	21(2009年)	56
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 （出生10万件あたり）	58(2008年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	－	－
	結核患者数 （10万人あたり）	45(2009年)	84
	マラリア患者数 （10万人あたり）	344(2000年)	－
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	23.4(2009年)	22.5
人間開発指数（HDI）		0.718(2011年)	0.600

2. ブラジルに対する我が国ＯＤＡ概況

（１）ODA の概略

ブラジルに対する経済協力は、1959 年の第一号技術協力専門家派遣に始まる。その後、1981 年に初の円借款契約の締結、1985 年に第一号日伯三角協力の実施、2009 年に初の地球規模課題対応国際科学技術協力の実施と協力の幅を広げている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であり、現在は、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

（２）意義

ブラジルは、広大な国土や世界最大のアマゾン熱帯雨林をはじめとする雄大な自然、鉱物・エネルギー等多種多様かつ豊富な天然資源、穀物・肉類はじめ世界有数の農業生産を誇り、環境・気候変動、資源・エネルギー、食料安全保障といった 21 世紀の国際社会の行方を左右する地球規模課題に大きな影響を与えるのみならず、日本の食料供給や資源・エネルギー安全保障にも不可欠な存在であり、こうした観点を踏まえて対ブラジル ODAを進めていく必要がある。

このようにブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意義を持っている。1970 年代に始まったプロデセール事業(ブラジル中西部の半乾燥地域セラードの農業開発)やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。世界第 7 位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国のパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

（３）基本方針

上記（１）及び（２）の観点並びに同国が高い援助吸収能力を有していることから、中南米地域の重点国の一つとして積極的に協力を行っている。ブラジルは所得水準が向上したことから、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力に関しては、ブラジルの相対的な技術水準の高さ及びこれまでの両国間経済協力による成果を活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム (JBPP : Japan-Brazil Partnership Programme)」の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏アフリカ諸国等に対する支援を強化していく。さらに、ブラジルも加盟する MERCOSUR を通じた協力も継続し、官民連携を推進していく。

（４）重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また 2005 年 5 月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「農業」、「工業」、「保健」及び「社会開発」の 5 分野を援助重点分野としている。また、2000 年 3 月に署名された JBPP の合意議事録に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

（５）2010 年度実施分の特徴

サンパウロ州沿岸部のバイシャーダ・サンチスタ地域における安定的な下水道サービスの提供を目的とした円借款「サンパウロ州沿岸部衛生改善計画(II)」の署名を行った。

3. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

技術協力におけるドナー間の援助協調を進めるため、テーマ別のドナー会合（例えば、南南協力、防災等）が、アドホックに行われている。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	3.27	23.31 (14.94)
2007年	－	3.35	16.94 (12.37)
2008年	－	3.70	21.49 (14.44)
2009年	206.34	3.34	26.69 (19.93)
2010年	191.69	2.94	19.88
累　計	3,663.63	32.88	1,043.64

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2006年	-37.62	1.71	22.84	-13.06
2007年	-33.43	3.58	19.94	-9.91
2008年	71.72	3.90	17.66	93.28
2009年	-119.07	2.17 (0.47)	23.69	-93.21
2010年	-101.54	6.25	32.64	-62.65
累 計	733.41	32.87 (0.47)	1,117.06	1,883.30

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。

2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合　計
2005年	ドイツ 76.98	日本 30.75	フランス 28.47	オランダ 15.44	スペイン 10.16	30.75	174.52
2006年	ドイツ 65.62	フランス 30.91	スペイン 17.22	イタリア 8.12	カナダ 7.11	-13.06	74.95
2007年	フランス 112.91	ドイツ 76.80	スペイン 32.80	ノルウェー 9.44	カナダ 9.24	-9.91	270.02
2008年	ドイツ 126.65	日本 93.28	フランス 41.03	スペイン 36.84	イタリア 17.40	93.28	378.95
2009年	ドイツ 196.10	スペイン 64.88	フランス 47.12	ノルウェー 29.47	英国 13.07	-93.21	309.24

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合　計
2005年	GEF 65.20	EU Institutions 17.07	UNTA 3.72	UNICEF 2.70	UNHCR 1.51	-22.76	67.44
2006年	GEF 39.57	EU Institutions 8.64	UNTA 3.42	UNICEF 2.20	UNDP 0.96	-17.39	37.40
2007年	GEF 31.28	EU Institutions 25.67	UNTA 3.77	GFATM 2.36	UNICEF 2.05	-15.26	49.87
2008年	EU Institutions 48.55	GEF 31.99	GFATM 6.78	UNHCR 2.11	UNICEF 1.76	-11.29	79.90
2009年	EU Institutions 18.76	GFATM 10.92	GEF 10.81	UNFPA 1.64	UNHCR 1.57	-16.24	27.46

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円　借　款	無　償　資　金　協　力	技　術　協　力
2005年度までの累計	3,265.60億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)）	16.28億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)）	962.07億円 研修員受入 8,433人 専門家派遣 2,281人 調査団派遣 3,470人 機材供与 14,996.04百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 267人
2006年	な　し	3.27億円 草の根文化無償（1件） (0.08) 日本NGO支援無償（1件） (0.19) 草の根・人間の安全保障無償（36件）(3.00)	23.31億円 (14.94億円) 研修員受入 349人 (241人) 専門家派遣 38人 (31人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 68.37百万円 (63.37百万円) 留学生受入 374人 (その他ボランティア) (24人)
2007年	な　し	3.35億円 草の根文化無償（2件） (0.17) 草の根・人間の安全保障無償（34件）(3.17)	16.94億円 (12.37億円) 研修員受入 376人 (282人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 69.88百万円 (69.88百万円) 留学生受入 330人 (その他ボランティア) (35人)
2008年	な　し	3.70億円 草の根・人間の安全保障無償（42件）(3.70)	21.49億円 (14.44億円) 研修員受入 610人 (245人) 専門家派遣 43人 (38人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 66.39百万円 (66.39百万円) 留学生受入 347人 (その他ボランティア) (30人)
2009年	206.34億円 ビリングス湖流域環境改善計画 (62.08) サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善計画 (144.26)	3.34億円 草の根文化無償(1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(40件) (3.25)	26.69億円 (19.93億円) 研修員受入 317人 (283人) 専門家派遣 66人 (59人) 調査団派遣 72人 (71人) 機材供与 51.05百万円 (51.05百万円) 留学生受入 14人 (その他ボランティア) (42人)

ブラジル

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年	191.69 億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画(II) (191.69)	2.94億円 草の根文化無償(3件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償(33件) (2.80)	19.88億円 研修員受入 226人 専門家派遣 100人 調査団派遣 52人 機材供与 79.99百万円 その他ボランティア 37人
2010年度までの累計	3,663.63億円	32.88億円	1,043.64億円 研修員受入 9,710人 専門家派遣 2,550人 調査団派遣 3,693人 機材供与 15,331.72百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 435人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
生活排水処理技術コースプロジェクト	05. 6～10. 3
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマパ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース（延長）プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース（延長）プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース（延長）プロジェクト	07. 2～11. 3
無収水管理プロジェクト	07. 7～10. 7
タパジョス川流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～09. 9
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07.11～12. 3
交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト	08.11～11.11
リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼル燃料のための油糧作物の導入支援プロジェクト	09. 4～13. 4
アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト	09. 6～12. 6
サンパウロ州沿岸部における環境モニタリングプロジェクト	10. 3～13. 2
ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト	10. 4～13. 4
第三国研修「都市内軌道系交通輸送コース」プロジェクト	10. 4～11. 3
無収水管理コース	10. 4～15. 3
汎アマゾン地域対象水環境保全のための大規模河川流出量計測技術コース	10. 4～15. 3
熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース	10. 7～14. 3
ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	10.10～15. 3
人間的出産・出生ケアコース	10. 8～15. 3

表－10　実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

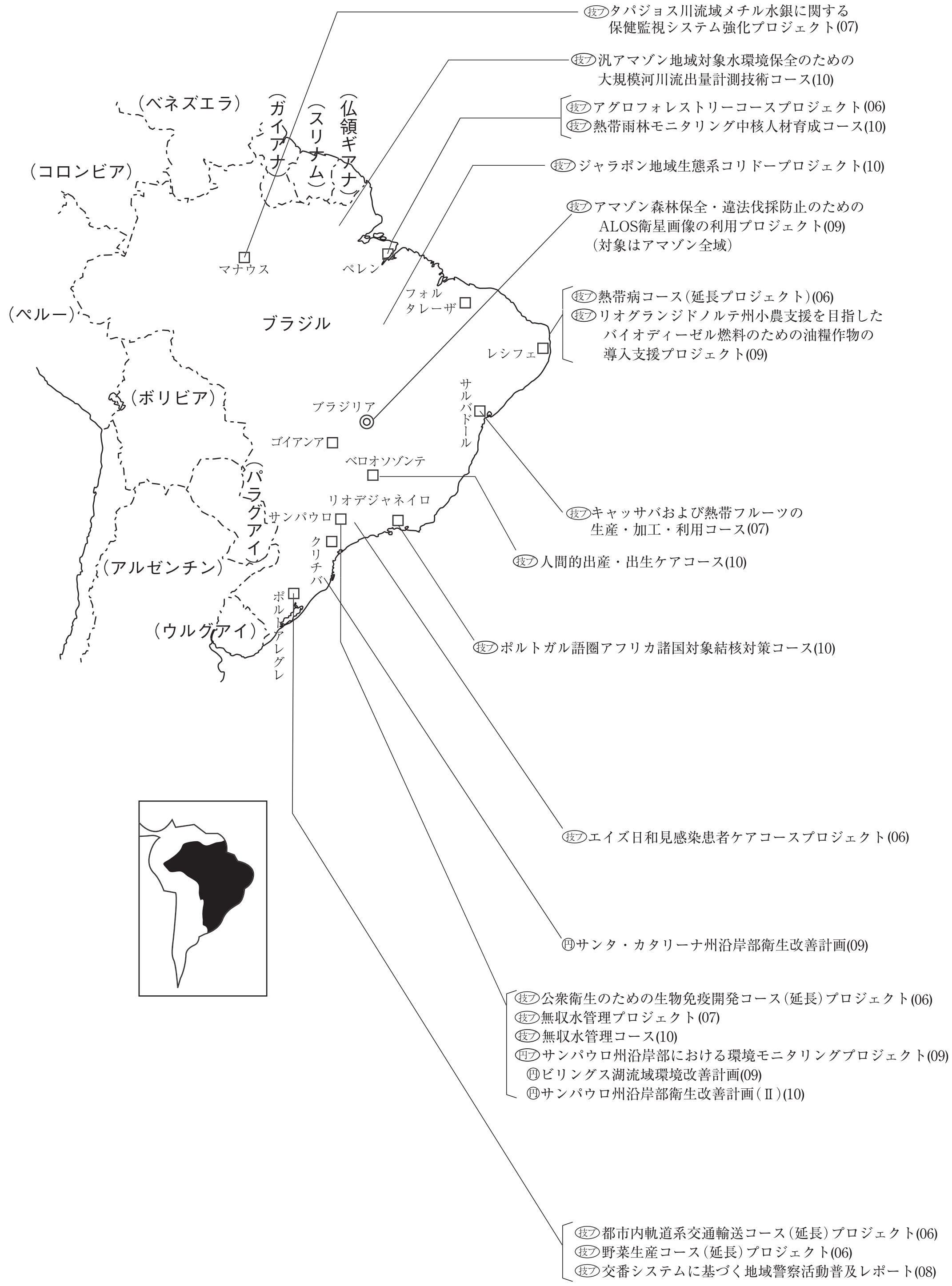
案件名	協力期間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ペセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビリングス湖流域環境改善計画調査	05. 5～06.12
マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査	09. 2～11. 7

表－11　2010年度協力準備調査案件

案　　件　　名	協力期間
サンパウロ市都市交通整備事業準備調査	09. 2～10. 5
イタキ港拡張計画準備調査	09. 7～11.10
イタジャイ川流域防災対策事業準備調査(その1)	09.10～10.12
イタジャイ川流域防災対策事業準備調査(その2)	10. 3～11. 9

表－12　2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
グアラトゥーバ湾岸環境改善計画
ア・パトチーニャ特殊学校校舎改修計画
コンピューターエックス線撮影機器整備計画
市立イエスの聖心病院改修及び医療機器整備計画
市立マノエル・ペレイラ・ドス・サントス初等教育学校拡張計画
ガリバルディ消防団救急車整備計画
教育支援センター拡張計画
グラバタイ市における幼稚園建設計画
ファミリア・コスタ・ド・イピランガ保健所拡張計画
ペロッタス・サンタカーザ慈善病院整備計画
サンパウロ慈善団体診療所乳がん検査機材整備計画
モンチ・アプラジーヴェル養護学校通学用マイクロバス整備計画
カンピーナス大学病院小児病棟用人工呼吸器整備計画
ドラセーナ障害者保健施設建設計画
トゥパン養護学校障害者理学療法施設整備計画
パラナイータ市応急処置施設レントゲン装置整備計画
ゴイアス州オリゾナ農業学校施設整備計画
連邦区セイランジア地区におけるセイランジア第27校拡充計画
連邦区セイランジア地区における教育支援センター拡充計画
連邦区プラナウチーナ地区飲食業職業訓練施設建設計画
オスヴァルド・クルス大学病院医療機器整備計画
レシフェ児童施設マイクロバス整備計画
イトゥベラ市保健所改修計画
漁業学校設備設置計画
児童給食改善計画
キャッサバ粉工場設置計画
ロライマ州総合病院空調整備計画
身体障害者用歯科治療機器導入計画
女性の家「カーザ・ローザ」改修計画
教育施設整備計画
老人ホーム改修計画
資源ゴミ回収強化計画
教育センター改修計画

ブラジル

プロジェクト所在図　　　　　**ブラジル**